

# 四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	73,230	112,092	392,364
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,575	8,897	25,639
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	△2,661	6,553	13,899
純資産額(百万円)	107,342	124,616	121,300
総資産額(百万円)	393,511	410,823	416,541
1株当たり純資産額(円)	170.06	200.17	194.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.66	11.47	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	24.7	27.8	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,636	3,276	19,610
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,257	△4,635	△17,823
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△12,476	△11,037	△13,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,323	30,102	42,348
従業員数(人)	10,287	9,997	9,851

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(金属・環境)

日鉱製錬㈱は、当第1四半期連結会計期間において、パンパシフィック・カッパー㈱に吸収合併されております。また、Minera Lumina Copper Chile S.A. は、当第1四半期連結会計期間において、持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	9,997 (1,586)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,395 (419)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績の状況」において、各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
銅箔	15,070	—
機能材料	19,389	—
金属・環境	39,163	—
自動車機器	21,288	—
関連	25,134	—
その他	8,931	—
調整額	△16,887	—
合計	112,092	—

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国向け輸出が堅調に推移し、さらに低迷していた国内景気も、設備投資や個人消費を中心に底入れしつつあり、全体として緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような中、当社の売上高は、液晶関連部材の販売価格低下があったものの、前年同期に比べ亜鉛価格が上昇したことや、電子材料及び自動車用機能部品の需要が堅調であったことなどから増収となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比388億円（53.1%）増加の1,120億円となりました。

損益面では、コークス他エネルギー価格の上昇があったものの、堅調な販売に支えられ、営業損益は前年同期4億円の損失から75億円改善し、70億円の利益となり、経常損益は営業利益及び持分法による投資損益の改善等により、前年同期15億円の損失から104億円改善し、88億円の利益となりました。

また、特別損益においては、投資有価証券売却益などの特別利益と、減損損失や新規に資産除去債務会計基準を適用したことに伴う期首影響額による特別損失を計上し、更に税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純損益は前年同期26億円の損失から92億円改善し、65億円の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①銅箔

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は150億円、経常利益は24億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結会計期間の生産量11千t）

##### ②機能材料

国内及びアジアでの電子材料の需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は193億円、経常利益は27億円となりました。

##### ③金属・環境

前年同期に比べ亜鉛など主要地金の価格は上昇し需要も総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は391億円、経常利益は21億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結会計期間の生産量53千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第1四半期連結会計期間の生産量13千t）

##### ④自動車機器

内外の経済対策を受け自動車市場が回復したことから、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は212億円、経常利益は8億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結会計期間の生産金額184億円）

##### ⑤関連

各製品の需要が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は251億円、経常利益は13億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益80億円に、減価償却費57億円などの増加要因と、売上債権の増加55億円、たな卸資産の増加37億円などの減少要因を差し引いた結果、32億円のキャッシュの増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による40億円の支出などにより、46億円のキャッシュの減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、110億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ122億円減少の301億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,117百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成22年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

#### (6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿により、平成22年3月31日において大株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）は大株主でなくなり、以下の株主が大株主になったことが判明いたしました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 （%）
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 （東京都港区浜松町二丁目11番3号）	11,700	2.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,461,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,791,000	569,791	—
単元未満株式	普通株式 1,714,166	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,791	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,461,000	—	1,461,000	0.25
計	—	1,461,000	—	1,461,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高 (円)	288	284	275
最低 (円)	252	246	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役 (常務執行役員、自動車機器事業本部長)	取締役 (常務執行役員、自動車機器事業本部長、自動車機器事業部長)	坂 井 治 文	平成22年 7 月 1 日

#### ( 執 行 役 員 の 状 況 )

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
執行役員 (三井住友金属鉱山伸銅株式会社 取締役社長)	執行役員 (庄延加工事業部長)	原 川 誠 一	平成22年 7 月 1 日

(注) 取締役兼務者は、役員 の 異 動 に 記 載 の と お り で あ り ま す。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,105	42,351
受取手形及び売掛金	78,497	73,297
商品及び製品	20,429	19,340
仕掛品	27,587	24,915
原材料及び貯蔵品	23,429	23,626
繰延税金資産	1,150	1,211
その他	11,963	10,963
貸倒引当金	△901	△872
流動資産合計	192,263	194,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,276	148,508
減価償却累計額	△97,782	△96,884
建物及び構築物（純額）	50,494	51,624
機械装置及び運搬具	316,903	319,202
減価償却累計額	△264,323	△263,588
機械装置及び運搬具（純額）	52,580	55,614
鉱業用地	511	479
減価償却累計額	△183	△178
鉱業用地（純額）	328	300
土地	33,444	33,636
建設仮勘定	8,798	7,361
その他	51,167	51,490
減価償却累計額	△43,034	△43,019
その他（純額）	8,133	8,470
有形固定資産合計	※4 153,779	※4 157,007
無形固定資産		
投資その他の資産	3,666	3,727
投資有価証券	48,890	48,925
長期貸付金	706	734
繰延税金資産	6,212	6,064
その他	5,708	5,665
貸倒引当金	△404	△417
投資その他の資産合計	61,114	60,972
固定資産合計	218,560	221,707
資産合計	410,823	416,541

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,937	36,437
短期借入金	60,996	59,185
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,934	4,184
繰延税金負債	259	238
引当金	3,288	5,237
その他	22,849	30,282
流動負債合計	138,265	145,565
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,828	72,329
繰延税金負債	4,886	5,224
退職給付引当金	22,658	23,539
その他の引当金	4,045	5,305
資産除去債務	1,516	—
その他	3,004	3,275
固定負債合計	147,940	149,675
負債合計	286,206	295,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	62,034	57,195
自己株式	△507	△506
株主資本合計	126,213	121,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,260	2,050
繰延ヘッジ損益	△496	16
為替換算調整勘定	△12,577	△12,100
評価・換算差額等合計	△11,813	△10,033
少数株主持分	10,217	9,958
純資産合計	124,616	121,300
負債純資産合計	410,823	416,541

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	73,230	112,092
売上原価	64,128	94,984
売上総利益	9,101	17,107
販売費及び一般管理費	* 9,580	* 10,055
営業利益又は営業損失(△)	△478	7,052
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	228	694
負ののれん償却額	23	8
持分法による投資利益	—	2,099
不動産賃貸料	199	—
その他	111	213
営業外収益合計	600	3,049
営業外費用		
支払利息	740	743
持分法による投資損失	182	—
為替差損	—	295
その他	774	166
営業外費用合計	1,698	1,204
経常利益又は経常損失(△)	△1,575	8,897
特別利益		
固定資産売却益	—	19
投資有価証券売却益	—	44
たな卸資産処分損失引当金戻入額	1,752	—
その他	73	27
特別利益合計	1,825	91
特別損失		
減損損失	—	284
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
投資有価証券評価損	899	—
事業構造改善費用	1,926	—
その他	227	480
特別損失合計	3,053	980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,803	8,008
法人税、住民税及び事業税	△433	997
法人税等調整額	359	166
法人税等合計	△73	1,164
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,843
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△68	290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,661	6,553

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,803	8,008
減価償却費	6,424	5,794
減損損失	—	284
固定資産売却損益(△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	899	—
負ののれん償却額	△23	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,937	△848
受取利息及び受取配当金	△266	△728
支払利息	740	743
為替差損益(△は益)	△10	104
持分法による投資損益(△は益)	182	△2,099
売上債権の増減額(△は増加)	△2,036	△5,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,452	△3,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,460	1,330
その他	1,535	540
小計	△2,308	3,811
利息及び配当金の受取額	265	727
持分法適用会社からの配当金の受取額	136	973
利息の支払額	△766	△720
法人税等の支払額	△841	△1,500
特別退職金の支払額	△2,084	—
その他の支出	△37	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,636	3,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,569	△4,086
有形固定資産の売却による収入	547	25
無形固定資産の取得による支出	△22	△64
投資有価証券の取得による支出	△689	△1
子会社株式の取得による支出	△677	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△157	△376
長期貸付けによる支出	△103	△1
長期貸付金の回収による収入	9	29
その他	405	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,257	△4,635

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98	3,245
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△2,045	△1,703
リース債務の返済による支出	△320	△271
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△1,714
少数株主への配当金の支払額	△100	△790
その他	87	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,476	△11,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,866	△12,246
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	280	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の期首残高	52,915	42,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,323	※ 30,102

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>日鉱製錬(株)は、当第1四半期連結会計期間において、パンパシフィック・カッパー(株)に吸収合併されたため、持分法適用関連会社から除外しております。また、Minera Lumina Copper Chile S.A.は、当第1四半期連結会計期間において、持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>9社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>連結子会社のMitsui Kinzoku Components India Private Limitedは、従来、たな卸資産の評価方法については、移動平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の触媒事業部の事業戦略に基づき、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedとその属する事業部の事業運営一体化を志向するため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>また、連結子会社の(株)大井製作所は、従来、たな卸資産の評価方法については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。</p> <p>この変更は、平成22年7月の当社自動車機器事業部との吸収分割による経営統合を控えて、従来よりも経営の実態をよりよく反映するために、事前に双方の会計処理を統一することを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は218百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は226百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第1四半期連結累計期間176百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。
3. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は94百万円であります。
4. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は53百万円であります。
5. 前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は24百万円であります。
6. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第1四半期連結累計期間51百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。
7. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当第1四半期連結累計期間12百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は24百万円であります。
2. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」は△43百万円であります。
3. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当第1四半期連結累計期間51百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、( )内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">40,951 (40,951)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,011 (1,011)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">750 (750)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">203 (203)</td> </tr> <tr> <td>※その他 7社</td> <td style="text-align: right;">428 (428)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,344 (43,344)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、2,950百万円 (2,950百万円) は外貨建であり、外貨による金額は33,317千米ドル (33,317千米ドル)、100千円 (100千円) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,100 (5,100)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314</td> </tr> </table>		百万円	保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・カ ッパー(株)	40,951 (40,951)	従業員	1,011 (1,011)	エム・エスジンク(株)	750 (750)	※三井アルミニウム(株)	203 (203)	※その他 7社	428 (428)	計	43,344 (43,344)		百万円	保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・カ ッパー(株)	5,100 (5,100)	買戻義務	1,186百万円		221百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	314	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、( )内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,951 (35,951)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,186 (6,186)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900 (1,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,045 (1,045)</td> </tr> <tr> <td>※三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">263 (263)</td> </tr> <tr> <td>※その他 8社</td> <td style="text-align: right;">466 (466)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,813 (45,813)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、2,979百万円 (2,979百万円) は外貨建であり、外貨による金額は32,007千米ドル (32,007千米ドル)、100千円 (100千円) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,100 (5,100)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308</td> </tr> </table>		百万円	保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・カ ッパー(株)	35,951 (35,951)	日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)	エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)	従業員	1,045 (1,045)	※三井アルミニウム(株)	263 (263)	※その他 8社	466 (466)	計	45,813 (45,813)		百万円	保証総額 (当社負担額)		※パンパシフィック・カ ッパー(株)	5,100 (5,100)	買戻義務	1,458百万円		353百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	183	その他	22	計	308
	百万円																																																																						
保証総額 (当社負担額)																																																																							
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	40,951 (40,951)																																																																						
従業員	1,011 (1,011)																																																																						
エム・エスジンク(株)	750 (750)																																																																						
※三井アルミニウム(株)	203 (203)																																																																						
※その他 7社	428 (428)																																																																						
計	43,344 (43,344)																																																																						
	百万円																																																																						
保証総額 (当社負担額)																																																																							
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	5,100 (5,100)																																																																						
買戻義務	1,186百万円																																																																						
	221百万円																																																																						
建物及び構築物	103百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	188																																																																						
その他	22																																																																						
計	314																																																																						
	百万円																																																																						
保証総額 (当社負担額)																																																																							
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	35,951 (35,951)																																																																						
日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)																																																																						
エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)																																																																						
従業員	1,045 (1,045)																																																																						
※三井アルミニウム(株)	263 (263)																																																																						
※その他 8社	466 (466)																																																																						
計	45,813 (45,813)																																																																						
	百万円																																																																						
保証総額 (当社負担額)																																																																							
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	5,100 (5,100)																																																																						
買戻義務	1,458百万円																																																																						
	353百万円																																																																						
建物及び構築物	103百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	183																																																																						
その他	22																																																																						
計	308																																																																						

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃諸掛 1,941百万円	運賃諸掛 2,242百万円
給料 1,964	賞与引当金繰入額 555
賞与引当金繰入額 663	退職給付引当金繰入額 288
退職給付引当金繰入額 316	役員退職慰労引当金繰入額 33
役員退職慰労引当金繰入額 44	製品保証引当金繰入額 91
製品保証引当金繰入額 33	貸倒引当金繰入額 15
貸倒引当金繰入額 23	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 31,323	現金及び預金勘定 30,105
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 0$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2$
現金及び現金同等物 <u>31,323</u>	現金及び現金同等物 <u>30,102</u>

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 572,966千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,461千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,425	29,038	17,827	6,119	1,206	6,613	73,230	—	73,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,197	1,463	1,078	3,894	933	1,185	15,753	(15,753)	—
計	19,622	30,502	18,905	10,014	2,140	7,798	88,984	(15,753)	73,230
営業利益又は営業損失(△)	15	1,388	△2,005	243	△383	218	△523	(△45)	△478

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は、環境・リサイクルが52百万円、エンジニアリングが20百万円、それぞれ増加しております。営業損失は、エンジニアリングが4百万円増加し、営業利益は、環境・リサイクルが12百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,809	11,807	4,642	971	73,230	—	73,230
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,010	2,327	10	△144	7,204	(7,204)	—
計	60,819	14,135	4,653	826	80,434	(7,204)	73,230
営業利益又は営業損失(△)	△476	510	△511	△188	△666	(△188)	△478

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

北米 ……米国

その他の地域 ……イギリス、ペルー

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上高は、日本が72百万円増加し、営業損失は、日本が7百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	19,493	5,126	1,394	26,015
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	73,230
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.62	7.00	1.90	35.52

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ、インド

北米 ……米国

その他の地域 ……イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「銅箔事業」、「機能材料事業」、「金属・環境事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品等は次のとおりであります。

セグメント	主要製品等
銅箔	電解銅箔
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、自動車用触媒、単結晶
金属・環境	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、産業廃棄物処理、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、 建材用亜鉛板）、研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,692	17,788	27,317	21,252	23,093	104,143	7,024	111,167	924	112,092
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	378	1,601	11,846	36	2,041	15,904	1,907	17,812	△17,812	—
計	15,070	19,389	39,163	21,288	25,134	120,048	8,931	128,979	△16,887	112,092
セグメント利益 又は損失(△)	2,474	2,751	2,123	805	1,353	9,508	△187	9,321	△424	8,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジンリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 200円17銭	1株当たり純資産額 194円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,616	121,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,217	9,958
(うち少数株主持分)	(10,217)	(9,958)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	114,399	111,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	571,504	571,507

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△2,661	6,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△2,661	6,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,521	571,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2. (3)に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. セグメント情報等の注記事項に追加情報として記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。